

平成24年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	環境学習・環境市民育成事業	事業コード	440
-----	---------------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 環境市民の育成	3105
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	分類(小) 自然・地球環境		722

PLAN(計画)	部署名	環境課	開始年度	2000	終了年度	9999
	目的	環境学習・市民協働の推進により、「環境市民(生活のあらゆる場面において、環境に配慮して行動する市民)」の育成を図る。				
	概要	平成17年4月にオープンした「環境教育支援センター」を拠点として、かんきょう市民大学、環境リーダー養成講座、かんきょうセミナー等の環境学習の開催や環境アドバイザーの派遣等を実施する。平成20年4月からは、NPO法人エコプラザさばえを指定管理者として指定し、エコプラザさばえが中心となり、センターを管理運営し、市や市民団体と協働で環境学習・環境市民育成事業を行っている。(第二期指定管理期間 平成23年4月1日～平成28年3月31日)				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	環境教育・学習については、すべて環境教育支援センターの指定管理者に委託している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	環境講座等の開催		回	目標値	110	110	110	110	110
				実績値	113	156			
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	環境講座等の参加者数		人	目標値	6000	6500	7000	7500	8000
				実績値	7578	8298			
	計算根拠	環境教育支援センターが開催する環境講座等の参加者数		達成率(%)	126.3	127.7			
				ランク	A	A			
			実数値	7578	8298				

事業費/千円	区分	H23(2011)	H24(2012)	事業委員	正規職員	0.02	タイプ	会計	一般会計
	予算額	24,306	24,306		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	24,006			※所要時間			経費区分	物件費
	繰越額	0	0						

平成24年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

C E N T R A L E V A L U A T I O N (価 値 評 価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠 市民ニーズの如何によらず、地球温暖化防止等のため、環境市民育成は緊急の課題である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠 環境教育・環境学習に関しては、そのほとんどをNPO法人に委託しているが、公平・公正・適正な事業推進のため、市の関与・指導が必要である。	
	効 率 ・ 効 果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			根拠	
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			根拠	
有 効 性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	環境教育は、人海戦術によるものが多く、削減は困難である。	
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	環境教育・学習は環境に配慮した行動を行う市民(環境市民)を育成するという事業の性格上、受講料徴収等により収入を得ることは時期尚早であり、不適當である。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	公共的な市民団体および環境活動団体ならびに小中学校や公民館との連携により、規模拡大、参加者増等、裾野を広げることができ、より多くの成果が期待できる。	

A C T I O N	【平成24年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>	【平成25年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成24年度取組み H23年4月1日からH28年3月31日までの5年間、NPO法人エコプラザさばえを指定管理者として選定し、エコネットを拠点に各種の環境教育講座等を開催し、環境市民育成に取り組む。	平成25年度計画 H23年4月1日からH28年3月31日までの5年間、NPO法人エコプラザさばえを指定管理者として選定し、エコネットを拠点に各種の環境教育講座等を開催し、環境市民育成に取り組む。

【H25提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="指定管理事業制度のため"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	—	不可能	不可能	不可能		
実施状況	—	未実施	未実施			